

資料NO. 3

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で
公表するとともに、都にデータを提出

農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式 1 (1/4ページ)

●農業委員会の状況

「令和7年4月1日現在」の状況を記載してください。

●総農家数・農業経営体数・基幹的農業従事者数

直近の「農林業センサス」の数字を記載してください。

【↓2020年農林業センサスURL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&tokei=00500209&tstat=000001032920&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001147146&tclass2=00000115386&tclass3=000001161206>

●耕地面積

直近の「耕地及び作付面積統計」の数字を記載してください。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/index.html#c>

別紙様式1

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 東京都
農業委員会名： ○○市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和8年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	660
農業経営体数	390

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	430
女性	198
40代以下	120

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	167
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8	402	390	12		410

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

※本記入例は以下の市町向けです
青梅市、あきる野市、日の出町、
瑞穂町、八王子市、町田市、
立川市、東久留米市、武蔵村山市、
東大和市、島しょ地域

●畑の内訳

区市町において把握しているデータがある場合に記載してください。

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で
公表するとともに、都にデータを提出

農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式1 (2/4ページ)

目標は各自治体の実情に即した
数値で設定可能

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)
	410	ha	80	ha	19.5 %
課題	〇〇〇〇				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積を

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12	年度	集積率	31.4 %
今年度の新規集積面積	15	ha	農地面積(C)	410 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	95	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	23.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
	3.5	ha	うち緑区分の遊休農地面積 3 ha うち黄区分の遊休農地面積 0.5 ha
課題	〇〇〇〇		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.8	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.6	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.5	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針
12月までに市・都・JA等の関係機関と遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交換を行い、各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果も踏まえて、令和8年3月末までに遊休農地解消に向けた工程表を策定する。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.1	ha
---------------------------	-----	----

●これまでの集積面積(B)・集積率

「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について（H26年9月24日付26経営第1650号農林水産省経営局長通知）に基づく集積面積・集積率を記載してください。

同じ数値を入力

●今年度の新規集積面積

非担い手の農地を新たに担い手に権利設定した面積のこと。既に担い手に権利設定されている農地の再設定は含みません。

●今年度末の集積面積(累計)(D)の計算

これまでの集積面積(B) + 今年度の新規集積面積
例では、80ha + 15ha = 95ha

●遊休農地

利用状況調査により判明した遊休農地面積を記載してください。

農業振興計画等、各自治体で設定した目標年度・集積率で構いません。集積率は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下1桁を記載してください。

《参考》都の目標集積率：令和15年（2033年）32.8%

●(目標)今年度末の集積率

(E) = (D) / (C) の計算
今年度末の集積面積(累計)(D) ÷ 農地面積(C) × 100

●a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査で判明した緑区分の遊休農地面積から、課長通知1の(2)に記載の農地を差し引いた数値を記入してください。緑区分の遊休農地の解消目標面積は、上記面積の1/5の面積を記入してください。例は2.8ha ÷ 5 = 0.6ha

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で
公表するとともに、都にデータを提出

農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式 1 (3/4ページ)

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	2	経営体	3	経営体	1	経営体
	1.65	ha	2.1	ha	0.8	ha
課題	〇〇〇〇					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	4 ha	5 ha	3 ha	4 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	0.4 ha		←過去3年度の平均の1割以上を記入（例では4haのため、0.4haと設定）	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

「6日/月」で固定

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	16 人
		農地利用最適化推進委員の人数	5 人

●（3）新規参入の促進①現状及び課題

直近3年間の間で新規参入した経営体数と、当該経営体の合計農地面積を記載してください。

●（3）新規参入の促進②目標

表下の※1・2を参照の上記入してください。
農地中間管理機構に農地中間管理権が設定されたもの又は集落営農法人等に貸し付けられたものについて除外可能です。（課長通知1の（3））
なおここでいう権利移動面積は、新規就農に係るものだけではなく、「全ての権利移動面積」です。

●最適化活動を行う農業委員の人数

「最適化活動を行う農業委員の人数」は、農業委員のうち、最適化活動を行う者の人数を記載します。

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で
公表するとともに、都にデータを提出

農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式1（4/4ページ）

（2）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行う。
9月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行う。
10月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

●（2）活動強化月間の設定目標

3月以上を目標設定することになっている（局長通知第1の2の（2）の②）ため、3月以上設定してください。
東京都農業会議では、例年8月～10月の3カ月間を全般的な「農地保全・利活用促進月間」としています。

●強化月間の内容

農地法（30条第1項）に基づき年1回行うことになっている「利用状況調査」及びその調査結果を踏まえて実施する「利用意向調査」とは別に、農業委員会が独自に行う利用状況調査や農地利用アンケート、戸別訪問によって、遊休農地の所有者に限らない農家の経営意向等の調査を集中的に行う場合は、活動強化月間として設定できます。

（3）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	令和7年11月	相談会名	農地流動化現地研究会
参加者数	1名	開催場所	未定
相談会の内容	市内での新規就農を希望する者を対象とした農地貸借制度の説明や活用できる補助制度の紹介を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

●新規参入相談会

都道府県、市町村等が実施する新規参入相談会に委員1名以上参加する目標設定が必要です。
（局長通知第1の2の（2）の③）
東京都農業会議で例年実施している新規就農希望者との相談会・意見交換会等は「新規参入相談会への参加」への記載が可能です。

●参加者数

イベントの参加者数ではなく、参加予定の委員数を記載してください。

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで

5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上で都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式4（1/1ページ）

※この様式は、「別紙様式5」とリンクしています。
記入にあたっては、別紙様式5の内容と合わせてください。

令和6年度最適化活動の目標及び目標に対する点検・評価

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標											
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等				(3) 新規参入の促進		
	前年度末の 集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の 集積率	緑区分 解消面積	緑区分 解消面積	黄区分 解消工程表 策定 (有無を記 入)	新規発生 解消面積	新規発生 解消面積	同意 ・ 公表面積	同意 ・ 公表面積
		%	A ha	B ha	C=B/A %	ha	ha		ha	ha	ha	ha
〇〇市農業委員会	19.5	31.4	410	90	22.0	0.6	0.4	策定した	0.1	0.1	0.4	0.7

目標年度の集積率を入力

● 推進委員等が最適化活動を行う日数（実績）
推進委員等が最適化活動を行った日数の月平均を
記載してください。

別紙様式4

2 最適化活動の活動目標								3 点検・評価結果				
最適化活動を行 う農業委員 の人数	農地利用最 適化推進委 員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の 点検・評価結果 (評語)	推進委員等の点検・評価結果			
		目標	実績	目標	実績	目標	実績		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		月当たり 活動日数	月当たり 活動日数 (平均)	活動強化月 間の実施回 数	活動強化月 間の実施回 数	新規参入 相談会への 参加回数	新規参入 相談会への 参加回数		目標に対し期 待を大幅に上 回る結果が得 られた	目標に対し期 待を上回る結 果が得られた	目標に対して期 待どりの結果 が得られた	目標に対して期 待を(やや)下 回る結果となっ た
		人	人	日	日	回	回		回	回	人	人
14.0	5.0	6	6.8	3	3	1	1	目標に対して期待を上回る結果が得られた		13	6	

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5（1/7ページ）

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 東京都
農業委員会名： ○○市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和6年4月1日現在）

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	660
農業経営体数	390

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農従事者数	430
女性	198
40代以下	120

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	167
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田 畑					計
	普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	8	402	390	12		410

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

R6.5月に提出した（別紙様式1）
「最適化活動の目標の設定等」の
1ページ目を転記

※本記入例は以下の市町向けです
青梅市、あきる野市、日の出町、
瑞穂町、八王子市、町田市、
立川市、東久留米市、武蔵村山市、
東大和市、島しょ地域

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5（2/7ページ）

項目のうち、「現状及び課題」、「目標」と書かれている欄は、最適化活動の目標の設定等（別紙様式1）の内容を転記してください。

●今年度末の集積面積（累計）（G）
「担い手の農地利用集積状況調査」における3月末時点の数値を記載してください。
必ずしもこれまでの集積面積（B）＋今年度の新規集積面積の数値とイコールにならなくても問題ありません。

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題【様式1から転記】

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	410 ha	80 ha	19.5 %
課題	〇〇〇〇		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標【様式1から転記】

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	31.4 %
今年度の新規集積面積	15 ha	農地面積(C)	410 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	95 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	23.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	10 ha	農地面積(F)	410 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	90 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	22.0 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	95 %		

農業委員会の点検結果	目標に対し下回る結果となった。今後は農地バンク制度の周知をより積極的を行い、担い手への農地集積が図られるよう努めていく。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題【様式1から転記】

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	3.5 ha	3 ha	0.5 ha
	〇〇〇〇		

◆目標達成の評価の計算
(1) 成果目標 ①農地の集積
(3点：達成率90%以上、110%未満)

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5（3/7ページ）

②目標【様式1から転記】

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.8	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.6	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.5	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	12月までに市・都・JA等の関係機関と遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交換を行い、各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果も踏まえて、令和8年3月までに遊休農地解消に向けた工程表を策定する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.1	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.4	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	66.7	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	11月に市・都・JA等の関係機関遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交換を行い、各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果も踏まえて、令和8年3月上旬に遊休農地解消に向けた工程表を策定した。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.1	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年9月		令和6年10月	
	1号遊休農地の面積	3.0 ha	うち緑区分の遊休農地	2.6 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年10月		令和6年11月	
			うち黄区分の遊休農地	0.4 ha

農業委員会の点検結果	目標を下回る結果となったが、引き続き適正な肥培管理がされるよう農地パトロール等を行い、遊休農地化している農地の所有者に対し利用意向を聞き取り、遊休農地の解消を図る。
------------	--

●工程表の策定状況

工程表の策定方針に対し、実績がどうであったかを記載してください。

●④その他

「利用状況調査」と、調査結果を踏まえて実施する「利用意向調査」の時期等を記載してください。

●a 緑区分の遊休農地解消実績

活動を行った年度における3月末時点で把握していた遊休農地の解消実績を記載してください。

◆目標達成の評語の計算

(1) 成果目標 ②緑区分の遊休農地の解消
(1点：達成率90%未満)

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5（4/7ページ）

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題【様式1から転記】

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	2 経営体 1.65 ha	3 経営体 2.1 ha	1 経営体 0.8 ha
課題	〇〇〇〇		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標【様式1から転記】

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	4 ha	5 ha	3 ha	4 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	0.4 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.7 ha
公表URL	https://... (その他の公表方法) 農政課窓口
目標に対する達成状況(B)/(A)	175.0 %
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数 2 経営体 取得農地面積 0.7 ha

農業委員会の点検結果	新規参入者に対し、利用権設定、賃借権等の設定による貸付けを行い、農地の有効利用、遊休農地の解消が図られた。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

●公表方法

公表したホームページのURLを記載してください。その他の方法で公表している場合は、公表方法や広報媒体（広報誌等）を記載してください。

●(参考)新規参入者の参入状況

目標の達成状況とは別に、新規参入者の参入状況を記載してください。

●農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積 (B)

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積であり、新規参入者に貸付等を行った面積ではないことに留意してください。

◆目標達成の評価の計算
(1) 成果目標 ③新規参入の促進
(5点：達成率110%以上)

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5（5/7ページ）

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標 【様式1から転記】

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	5	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

【様式1から転記】

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による以降把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行う。
9月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による以降把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行う。
10月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による以降把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行ったことで、遊休農地の解消を図られた。
9月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行ったことで、遊休農地の解消を図られた。
10月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、農業委員等の担当地区ごとに戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向調査を行ったことで、遊休農地の解消を図られた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

◆目標達成の評語の計算

(2) 活動目標 ①活動強化月間

(1点：3月以上実施した)

●活動強化月間の結果

強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等を記載してください。

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式 5 （6/7ページ）

(3)新規参入相談会への参加

①目標 【様式1から転記】

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	令和6年11	相談会名	農地流動化現地研究会
参加者数	1名	開催場所	未定
相談会の内容	市内での新規就農を希望する者を対象とした農地貸借制度の説明や活用できる補助制度の紹介を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	令和6年11月	相談会名	農地流動化現地研究会
参加者数	2名	開催場所	東京市市民会館
相談会の内容	市内での新規就農を希望する者に対し、農地貸借制度の説明や活用できる補助制度、農業研修制度の紹介を行った。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評価語

- ・15点以上 = 目標に対して期待を大幅に上回る結果が得られた
 - ・10点以上、15点未満 = 目標に対して期待を上回る結果が得られた
 - ・5点以上、10点未満 = 目標に対して期待どおりの結果が得られた
 - ・5点未満 = 目標に対して期待を（やや）下回る結果となった
- のいずれかを記載してください。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評価語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評価語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	13
目標に対して期待どおりの結果が得られた	6
目標に対して期待を（やや）下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評価語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

◆目標達成評価の計算

- (2) 活動目標 ②新規参入相談会への参加
(1点：推進委員等が1名以上参加した)

●目標達成状況の標語

課長通知の3の(2)の②のAの評価語を記載します。計算方法は、課長通知の別表を参照してください。

記入例では、

11点＝農地集積3点＋遊休農地の解消1点＋新規参入促進5点＋活動強化月間1点＋新規参入相談会への参加1点
のため、評価語は「目標に対して期待を上回る結果が得られた」となります。

●推進委員等の点検・評価結果

標語ごとの推進委員等の人数を記載してください。
(点は課長通知の別表の2【表2】を参照)

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5（7/7ページ）

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名：東京都
農業委員会名：〇〇市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	7月:改選に係る臨時総会

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		21 件	うち許可	20 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25 日	処理期間(平均)	24 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定									
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任									
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任									
1年間の処理件数	8	件	うち許可相当	8	件	うち不許可相当	0	件		
処理期間	標準処理期間		申請書受理から		40	日	処理期間(平均)		42	日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	410 ha	0 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	なし	
実 績	違反転用解消面積	— ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

●総会・部会

・定例開催以外があった場合は、理由を備考欄に記載してください。
・ここでいう部会は、農業委員会法に基づき設置した部会のことです。条例等で定数を定めていない任意の部会は記載不要です。

●農地法3条許可事務

「1年間の処理件数」は、申請書を受付けた全ての件数を記載し、「うち許可」は実際に許可した件数を記載してください。

●権限移譲の状況

都内は全て該当なしのため、空欄にしてください。

●標準処理期間

・標準処理機期間：農業委員会が定めている標準処理期間を記載
・処理期間（平均）：申請書受理日から許可日までの平均期間を記載（3も同様です）

●管内の農地面積

1ページ目の耕地面積と合わせてください。

【記入例_市街化調整区域あり、島しょ地域】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで
都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式 6 (1/1ページ)

※この様式は、「別紙様式5」とリンクしています。
記入にあたっては、別紙様式5の内容と合わせてください。

令和6年度の事務の実施状況

別紙様式6

農業委員会名	1 総会・部会の開催実績			2 農地法第3条に基づく許可事務						3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)				4 違反転用への対応			
	総会 開催数	部会	部会 開催数	1年間の 処理件数	うち 許可件数	標準 処理期間	処理期間 (平均)	総会開催日 の公表状況	申請書締切 日の 公表状況	権限移譲の 状況	1年間の処理 件数	標準処理期 間	処理期間 (平均)	管内の 農地面積	違反転用 面積	違反転用解消のために 実施した活動内容	違反転用 解消面積
	回	設置数	回	件	件	日	日	公表の有無	公表の有無		件	日	日	ha	ha		ha
〇〇市農業委員会	13	—	—	21	20	25	24	○	○	都道府県知事	8	40	42	410	0なし		—

※1 権限移譲の状況欄は、農地転用許可の権限を有する者について、「都道府県知事」、「指定市町村」、「市町村長」、「農業委員会」のいずれかを記入

※2 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告

●権限移譲の状況

都では権限を移譲していないため「都道府県知事」と記載してください。